

令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：東京都

農業委員会名：八丈町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和4年4月1日

任期満了年月日 令和7年3月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	7	7	5

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	319
農業経営体数	306

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	353
女性	133
40代以下	15

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	94
基本構想水準到達者	40
認定新規就農者	20
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	417	417	0	0	417

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
	417	ha	154.40	ha	37.03	%
課題	利用集積は進んでいるが、農業者の高齢化などで遊休農地が増大しており、新規参入者の増加を強化するとともに、より一層の利用集積が必要。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和8 年度	集積率	32.8 %
今年度の新規集積面積	5 ha	農地面積(C)	417 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	159.40 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	38.2 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	5.76 ha	農地面積(F)	417 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	160.16 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	38.41 %
目標に対する達成状況(H)/(E)	100.5 %		

農業委員会の 点検結果	目標を上回る結果となった。都内で統一されている32.8%の目標集積率も達成し、更なる向上を目指していくために関係機関との連携を図る。
----------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	61.46 ha	0 ha	61.46 ha

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	30.6 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	6.12 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針		

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	1.0	ha
---------------------------	-----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

ａ 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	3.7	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	60.5	%

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況		
-------------------------	--	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	4.8	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	5月～11月		12月～2月	
	1号遊休農地の面積	79.67 ha	うち緑区分の遊休農地	0.00 ha
			うち黄区分の遊休農地	79.67 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	1月～3月		3月	

農業委員会の点検結果	島内農地全ての利用状況調査、意向調査を実施し、活動は概ね計画どおり実施することができた。また、遊休農地情報の管理の精度を更に向上させる必要がある。
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	3年度新規参入者		4年度新規参入者		5年度新規参入者	
	10	経営体	13	経営体	11	経営体
	2.98	ha	5.01	ha	4.20	ha
課題	島外からの就農希望者に対しての環境作り、農業者住宅・耕作地確保の為の情報提供、技術支援等が課題となっている。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	15.7 ha	15.8 ha	17.2 ha	16.2 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	2.0	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		10.66	ha
公表URL	town.hachijo.tokyo.jp/kakuka/sankan/form/mediation/in	(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		%	
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	8 経営体
		取得農地面積	0.66 ha

農業委員会の点検結果	令和4年度より本格的に始動した八丈町農地仲介制度により、公表した農地の面積の実績が目標数を上回った。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	14 人
		農地利用最適化推進委員の人数	7 人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	2 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	農地中間管理事業のPR	農地中間管理事業の周知と推進を図る。
10月	農地パトロールの強化	農地パトロールの強化により遊休農地の解消を図る。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
8月	②遊休農地の解消	農地利用状況調査とあわせて、農地パトロールを行い、遊休農地の解消を図った。
9月	①農地の集積	中間管理事業の周知パンフを広報へ折込むことで、農地中間管理事業の周知と推進を図った。
10月	②遊休農地の解消	農地利用状況調査とあわせて、農地パトロールを行い、遊休農地の解消を図った。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1回
---------------	----

開催時期	時期未定	相談会名	ワーキングホリデー
参加者数	1	開催場所	八丈町
相談会の内容	東京都島しょ振興公社が主催のワーキングホリデー(体験農業)を受入予定		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	0回
---------------	----

開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待を上回る結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	1
目標に対し期待を上回る結果が得られた	12
目標に対して期待どおりの結果が得られた	8
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	0

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：東京都

農業委員会名：八丈町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和7年4月1日

任期満了年月日 令和10年3月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	7	7	5

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	319
農業経営体数	306

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	353
女性	133
40代以下	15

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	94
基本構想水準到達者	51
認定新規就農者	16
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	417	417	0	0	417

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	417 ha	160.16 ha	38.41 %
課題	利用集積は進んでいるが、農業者の高齢化などで遊休農地が増大しており、新規参入者の増加を強化するとともに、より一層の利用集積が必要。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和15 年度	集積率	32.8 %
今年度の新規集積面積	5 ha	農地面積(C)	417 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	165.16 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	39.6 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	79.67 ha	0 ha	79.67 ha
課題	1号遊休農地の1筆あたりの面積が大きいため、意欲ある担い手の求める農地面積としては、繋がり難い状況が見受けられる。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	30.6 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	6.12 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	1 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	4年度新規参入者		5年度新規参入者		6年度新規参入者	
	13	経営体	11	経営体	8	経営体
	5.01	ha	4.20	ha	0.66	ha
課題	島外からの就農希望者に対しての環境作り、農業者住宅・耕作地確保の為の情報提供、技術支援等が課題となっている。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均	
	15.8	ha	17.2	ha	8.8	ha	13.9	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積					2.0	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6	日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	14	人
			農地利用最適化推進委員の 人数	7	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	2	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月～10月	①農地の集積	農地中間管理事業の周知と推進を図る。
	②遊休農地の解消	農地パトロールの強化により遊休農地の解消を図る。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	2	回
---------------	---	---

開催時期	時期未定	相談会名	ワーキングホリデー
参加者数	1	開催場所	八丈町
相談会の内容	東京都島しょ振興公社が主催のワーキングホリデー(体験農業)を受入予定		
開催時期	令和7年12月12日	相談会名	農地流動化検討会
参加者数	1	開催場所	未定
相談会の内容	農地流動化検討会		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

農業委員会活動記録簿（ 月分）

氏名

日時	月	日	活動時間	分	場所	自宅・訪問・電話・役場・圃場・その他			
項目 (大-中-小)	— — その他詳細 ()				会議名				
活動の 相手	氏名				属性	出し手・受け手・関係機関・参入希望者			
	(受け手の場合)該当の有無		認定農業者・認定新規就農者・基本構想水準到達者・集落営農経営						
意向 概要	売・貸・委・買・借・受・参・他				新規 参入者 情報	現地案内・出し手との立ち合い・関係機関紹介			
	面積(a)		農地バンク の活用意向	有・無		面積(a)		希望作目	
詳細									
活動成果	面積(a)		成果内容	受け手と出し手との合意・遊休農地解消・新規参入者への貸付同意・新規参入					
	(遊休農地解消の場合)方法			自ら耕作再開・農地バンクに貸付/売却・農地バンク以外に貸付/売却・農作業受委託・その他					
備考									

日時	月	日	活動時間	分	場所	自宅・訪問・電話・役場・圃場・その他			
項目 (大-中-小)	— — その他詳細 ()				会議名				
活動の 相手	氏名				属性	出し手・受け手・関係機関・参入希望者			
	(受け手の場合)該当の有無		認定農業者・認定新規就農者・基本構想水準到達者・集落営農経営						
意向 概要	売・貸・委・買・借・受・参・他				新規 参入者 情報	現地案内・出し手との立ち合い・関係機関紹介			
	面積(a)		農地バンク の活用意向	有・無		面積(a)		希望作目	
詳細									
活動成果	面積(a)		成果内容	受け手と出し手との合意・遊休農地解消・新規参入者への貸付同意・新規参入					
	(遊休農地解消の場合)方法			自ら耕作再開・農地バンクに貸付/売却・農地バンク以外に貸付/売却・農作業受委託・その他					
備考									

農業委員会活動記録簿(別紙様式2)の記入要領

1 「項目」欄は、次により記入する。

大項目		中項目
		小項目
1 法令による農業委員会の権限事項		① 総会、研修会等の出席 ② 事前相談、現地確認等 ③ 紛争の調停・仲介 ④ 農地情報収集・提供 ⑤ その他(具体的な活動を記入)
2 担い手への農地の集積・集約化	最適化活動	① 出し手・受け手の意向把握 ② 話し合い活動への参加 ア コーディネーター(座長等) イ 農地地図を持参 ウ 農地情報の提供 エ その他 ③ 関係機関との打ち合わせ ④ 総会に出席し意見陳述(推進委員のみ) ⑤ その他(具体的な活動を記入) ア あっせん予定農地の案内 イ 書類等の作成支援 ウ その他
3 遊休農地の発生防止・解消		① 現地確認 ア 利用状況調査 イ その他 ② 利用意向調査(把握結果) ア 自ら耕作 イ 農地バンクに貸付・売却希望 ウ 農地バンク以外に貸付売却希望 ③ 不明所有者等の探索 ア 登記状況の確認 イ 現地等での聞き込み ウ 判明した権利者の同意取得 ④ 遊休農地の解消活動 ア 所有者への営農再開意向確認 イ 受け手への農地の仲介・あっせん ウ 農地バンクへの情報提供 エ 委員自ら解消作業 オ 基盤整備の実施に向けた活動 ⑤ その他
4 新規参入の促進活動		① 希望者の相談対応 ② 新規参入者のフォローアップ ③ 相談会への参加 ④ 参入希望者に対する講習・意見交換 ⑤ その他
5 法人化その他農業経営の合理化・農業一般に関する調査及び情報の提供		① 経営の合理化の推進 ② 農業者年金の普及推進 ③ 全国農業新聞・全国農業図書普及推進 ④ その他

※ 最適化活動は、上記の大項目の2から4までの活動が該当し、1と5の活動は、最適化活動を行った日数に含まないことに留意する。

2 「意向概要」欄は、次により記入する。

売: 売りたい、貸: 貸したい、委: 農作業を委託したい、買: 買いたい、借: 借りたい、受: 農作業を受託したい、参: 新規参入したい、他: その他

3 「詳細」欄は、行った活動の内容を記入する。

※ 本記録簿と同様の項目を記録可能な記録簿(電子ファイルを含む)であれば、本記録簿の様式によらず、最適化活動の記録簿とすることができる。

1 推進委員等による最適化活動の実施状況及び点検・評価

担当区域：委員の別：農業委員・推進委員氏名：

(1) 最適化活動の実施状況

月	活動日数	農地の集積に向けた活動								遊休農地の解消・発生防止活動（実施したものに○）								新規参入の促進活動（実施したものに○）				備考	
		意向把握 の実施回 数	話合いの 参加回数	話合いで務めた役割 （当てはまるもの全てに○）				関係機関 との打合 せの実施 回数	総会へ出 席して意 見を述べ た場合に ○	利用状況 調査	利用状況 調査以外 の現地確 認	訪問等 による意 向把握	不明所有 者等の探 索	農地所有 者への営 農再開の 確認	受け手へ の農地の 仲介・幹 旋	農地バン クへの情 報提供	委員自ら 解消作業	基盤整備 の実施に 向けた活 動	新規参入 者からの 相談対応 の有無	新規参入 者に対する 参入後の フォローア ップ活動	新規参入 相談会へ の参加		新規参入 希望者に 対する講 習・意見 交換、そ の他の活 動
	コーディネーター （座長） を務めた			作成した 農地地図 を持参	自ら把握 した農地 情報を提 供	参加の呼 びかけ、 開催準備 等	回																
4月																							
5月																							
6月																							
7月																							
8月																							
9月																							
10月																							
11月																							
12月																							
1月																							
2月																							
3月																							
合計																							

※ 推進委員等が負傷又は疾病、災害等の事由により最適化活動ができなかった場合には、備考欄にその事由及び期間を記入

(2) 成果目標の達成状況及び自己点検・評価の結果

① 成果目標の達成状況

	農地集積				遊休農地		新規参入
	農地面積	新規集積面積	集積面積	集積率	解消面積	前年度新規発生分の解消面積	所有者等からの同意を得た面積
目標	ha	ha	ha	%	ha	ha	ha
実績	ha	ha	ha	%	ha	ha	ha
達成状況				%	%	%	%

2 農業委員会による点検・評価

全体としての評語	総会で出された意見

② 自己の点検・評価

活動実績	成果実績

※ 最適化活動の実施状況や目標の達成状況を踏まえ、その結果を記入

農業委員会名	1 最適化活動の成果目標											2 最適化活動の活動目標								3 点検・評価結果					
	(1) 農地の集積					(2) 遊休農地の解消等					(3) 新規参入の促進		最適化活動を行う農業委員の人数	農地利用最適化推進委員の人数	(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数		(2) 活動強化月間		(3) 新規参入相談会への参加		農業委員会の点検・評価結果（評語）	推進委員等の点検・評価結果			
	前年度末の集積率	目標	実績			目標	実績	実績	目標	実績	目標	実績			目標	実績	目標	実績	目標	実績		評語ごとの該当する推進委員等の人数			
		集積率	農地面積	集積面積	今年度末の集積率	緑区分解消面積	緑区分解消面積	黄区分解消工程表策定（有無を記入）	新規発生解消面積	新規発生解消面積	同意・公表面積	同意・公表面積			月当たり活動日数	月当たり活動日数（平均）	活動強化月間の実施回数	活動強化月間の実施回数	新規参入相談会への参加回数	新規参入相談会への参加回数		目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	目標に対し期待を上回る結果が得られた	目標に対して期待どおりの結果が得られた	目標に対して期待を（やや）下回る結果となった
%	%	ha	ha	%	ha	ha		ha	ha	ha	ha	人	人	日	日	回	回	回	回	人	人				

※ 都道府県は、農業委員会から報告のあった本表を取りまとめて報告

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 :

農 業 委 員 会 名 :

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会													
〇〇部会													
△△部会													

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		件		うち許可		件	
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日	
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表	公表している	していない	

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定					
	・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任					
	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任					
1年間の処理件数		件		うち許可相当		うち不許可相当
処理期間		標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	ha	ha
違反転用解消のために 実施した活動内容		
実 績	違反転用解消面積 ha	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入

農業委員会名	1 総会・部会の開催実績			2 農地法第3条に基づく許可事務						3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)				4 違反転用への対応			
	総会 開催数	部会	部会 開催数	1年間の 処理件数	うち 許可件数	標準 処理期間	処理期間 (平均)	総会開催 日の公表 状況	申請書締 切日の 公表状況	権限移譲の 状況	1年間の処 理件数	標準処理期 間	処理期間 (平均)	管内の 農地面積	違反転用 面積	違反転用解消のために 実施した活動内容	違反転用 解消面積
	回	設置数	回	件	件	日	日	公表の有無	公表の有無		件	日	日	ha	ha		ha

※1 権限移譲の状況欄は、農地転用許可の権限を有する者について、「都道府県知事」、「指定市町村」、「市町村長」、「農業委員会」のいずれかを記入
※2 都道府県は、農業委員会から報告のあった本表を取りまとめて報告